

□東日本大震災における国土交通省の 対応と国土交通省緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE)の活動について

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
災害対策室 中島 康博

1 はじめに

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、東北地方太平洋沖地震(最大震度 7、マグニチュード 9.0)が発生し、地震と津波に原子力災害まで加わる大災害となり、多くの尊い人命が奪われ、住民の生活や経済活動等に大きな打撃を与えている。この紙面を借りて、お亡くなりになられた方々への哀悼の意を表するとともに、被災された方々に対し心からお見舞い申し上げます。

2. 東日本大震災における国土交通省の初動時の対応

東北地方太平洋沖地震が発生した 3 月 11 日 14 時 46 分、国土交通省は直ちに国土交通省非常災害対策本部を設置した。同日 15 時 15 分には国土交通省緊急災害対策本部を設置し、15 時 45 分に第 1 回国土交通省緊急災害対策会議を開催し、省内各局から被害状況を報告するとともに政府の緊急災害対策本部への迅速な情報提供を行いつつ今後の対応方針について検討を行った。なお、5 月 30 日までに緊急災害対策本部会議の開催実績は全 48 回となった。

第 1 回国土交通省緊急災害対策会議では、国土

交通大臣から被災状況の早期把握と応急対応に全力をあげるよう発言があり、被災状況及び対応の把握、迅速かつ的確な初動対応の実施に努め、政府、関係機関や自治体等と相互に緊密な連携を図り、人命被害を最小限に食い止めることを最優先とすると指示があった。以降、地震発生直後から、本省、地方整備局、運輸局、研究機関等組織の総力をあげて、人命救助を第一義として、被災者の救援救助、陸海空にわたる緊急輸送路の確保、二次災害の防止、応急復旧等に取り組んできたところである。

本稿では、発災直後から直ちに被災地に赴き、まだ余震が頻繁に続く状況の中、被災状況の早期把握、被災地の早期復旧に向けて現地支援を実施した緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE:テックフォース)の活動について紹介する。

3. 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の活動

(1) TEC-FORCE について

国土交通省緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、大規模災害が発生した時に、全国の職員や資機材等を被災地に派遣し、河川や道路などの社会資本の早期復旧や、地方公共団体等の支援を実施

するため、平成 20 年 5 月に設立された。

TEC-FORCE は、本省、北海道開発局、地方整備局、沖縄総合事務局、運輸局、国土技術政策総合研究所等の職員で構成され、先遣班、現地支援班、情報通信班、高度技術指導班、被災状況調査班(ヘリ調査)、被災状況調査班(現地調査)、応急対策班を編成し、それぞれの任務を遂行する(平成 22 年 10 月 1 日時点での隊員数は 2,608 名)。

平成 20 年度の派遣実績は岩手・宮城内陸地震、岩手県沿岸部の地震等によるのべ 1,894 人、平成 21 年度の派遣実績は中国・九州北部豪雨、台風 9 号、駿河湾を震源とする地震等によるのべ 1,248 人、平成 22 年 4 月から 12 月の派遣実績は梅雨前線豪雨、台風 9 号、奄美地方の大雨によるのべ 449 人である。

(2) 東日本大震災での TEC-FORCE の活動について

東日本大震災においては、全国の地方整備局等から TEC-FORCE が東北地方整備局管内等に向け派遣された。(平成 23 年 6 月 26 日現在、のべ 17,823 人)TEC-FORCE の派遣は発災当日の 3 月 11 日から開始された。12 日には北陸地方整備局、中部地方整備局からの先遣班が、いち早く東北地方整備局災害対策本部に到着し、被害状況の把握、ライフライン状況の把握、支援内容の把握、仙台市内の状況調査などを実施した。

13 日には近畿地方整備局、中国地方整備局の 2 地方整備局が加わり、TEC-FORCE 結団式が執り行われた。以後、北海道開発局、関東地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局も集結し、発災後 3 日目には東北地方へ集結した TEC-FORCE 隊員数は 500 名を超えた。

また、TEC-FORCE 隊員とともに、各地方整備局等が保有している災害対策用機械(災害対策用ヘリコプター、照明車、排水ポンプ車、衛星通信車等)も各地方整備局から派遣されており、TEC-FORCE 隊員の各活動及び被災地支援のために活用された。

①被災状況調査

3 月 11 日、広域にわたる被災状況を上空から調査するため、国土交通省の保有する災害対策用ヘリコプター「みちのく号」(東北地方整備局所管)、「ほくりく号」(北陸地方整備局)、「あおそら号」(関東地方整備局所管)がフライトを実施した。また 12 日以降、「まんなか号」(中部地方整備局所管)、「きんき号」(近畿地方整備局所管)、「愛らんど号」(四国地方整備局所管)、「はるかぜ号」(九州地方整備局所管)および北海道開発局の手配した民間ヘリも加わり、北海道沿岸、東北地方、関東地方の被災状況調査を実施した。

撮影された画像はヘリ画像受信基地局を介して国土交通省緊急災害対策本部、内閣危機管理センター(首相官邸)等へ配信され、津波により道路の途絶する中、広域的な被災状況の早期把握に役立ったほか、TEC-FORCE 活動の一・助となった。

また、迅速な被害状況の把握、二次被害の発生や被害拡大の防止、緊急災害復旧工事の早期着手のため、被災現地における道路、河川、港湾等の公共土木施設の被災状況調査も 13 日から実施された。

②緊急輸送道路の確保

東北地方整備局は、大きな津波被害を受けた沿岸部へ進入するため発災当日の 3 月 11 日に「くしの歯」作戦の実施を決定した。この作戦は、被災地の復旧・復興の最重要課題である緊急輸送道路の確保のため、南北の幹線である東北道、国道 4 号から被災地である太平洋沿岸部の国道 6 号及び 45 号に向けてくしの歯型に道路啓開を行う方式であり、12 日には東北道、国道 4 号から太平洋沿岸主要都市へのアクセスルートとして 11 ルートが啓開され、15 日までに 15 本の東西ルートが緊急車両用に確保され、その翌日には一般車両の通行も可能となった。

東北地方整備局が「くしの歯」作戦を遂行するにあたり、TEC-FORCE は、国道 6 号及び 45 号、



道路の被災状況調査（陥没箇所）



排水ポンプ車による排水状況



衛星通信車の設営（石巻市）



被害情報の収集（気仙沼市）

また、くしの「歯」の先の部分に相当する久慈市、宮古市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市、石巻市等の市内の被災状況について現地踏査を実施した。

③湛水排除

東日本大震災においては、大規模な地震津波により青森県から千葉県の太平洋沿岸部が 561 k m²（うち、岩手県 58k m²、宮城県 327k m²、福島県 112 k m²）にわたって広域的に浸水し、地盤沈下の影響もあって残された湛水域の湛水排除の実施は急務であった。

今回の震災対応においては国土交通省が保有している各種災害対策用機械も各地方整備局等から東北地方整備局管内に集結しており、排水ポンプ車はその内の一つであった。TEC-FORCE は、仙台空港の早期復旧、北上川大川地区の捜索活動の支援などのため、関係機関と調整を図りながら排水計画に携わり、排水ポンプ車を用いた排水手段

及び排水箇所の選定等の検討や排水指示等を実施した。なお、照明車を用いて排水箇所を照らすことにより、24 時間体制での湛水排除を可能とした。

④通信回線の確保等、被災自治体支援

迅速な初動対応及び応急復旧への支援を行うためには被災状況の調査状況や被災自治体の現地ニーズを東北地方整備局災害対策本部や国土交通省緊急災害対策本部などへ伝達する必要があるが、震災後の通信回線の断絶や混雑により地方自治体や被災現場との連絡が取れない状況に陥っていた。

そこで、TEC-FORCE が衛星通信車や Ku-SAT(衛星小型画像伝送装置)とともに被災自治体に派遣され、衛星通信システムを利用した通信回線を確保することにより被災自治体との連絡体制を構築し、動画像の共有、電話・FAX による連絡調整等が可能となった。

そのほか、被災自治体の災害対策本部へ派遣さ

東北地方整備局管内への災害対策用車両の出動状況（6月26日現在のべ出動台数）

機械名	北海道 開発局	東北 地整	関東 地整	北陸 地整	中部 地整	近畿 地整	中国 地整	四国 地整	九州 地整	計
照明車	0	601	0	1,499	728	312	380	370	0	3,890
排水ポンプ車	217	1,444	617	1,577	727	686	593	521	660	7,042
対策本部車	38	247	0	117	0	259	60	74	0	795
待機支援車	66	201	63	188	280	0	138	118	161	1,215
散水車	0	1,391	931	0	0	0	0	0	0	2,322
情報収集車	0	0	0	39	0	0	0	0	0	39
パトロールカー	0	0	0	0	0	0	47	0	0	47
応急組立橋	0	0	0	26	0	0	0	0	0	26
ヘリテレ可搬局	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
衛星通信車	43	161	5	69	64	110	44	0	41	537
Ku-SAT	36	1,091	8	73	42	0	40	0	6	1,296
簡易画像伝送	0	98	0	0	0	0	0	0	0	98
合計	400	5,234	1,624	3,590	1,841	1,367	1,302	1,083	868	17,309

れた職員は、本格的な通信手段が回復するまでの間、被災市町村の救援物資の調達や物資補給に関するニーズの情報提供などの支援を行った。

4. おわりに

今回の災害における TEC-FORCE 活動としては、ヘリコプターを活用した早期の被災状況調査により、早期の道路啓開による緊急輸送路の確保を可能としたこと、全国から集めた災害対策用機械を活用して、津波による広範囲な湛水域の解消を図ったこと、また、通信の途絶えた市町村庁舎

に対し衛星通信車等を派遣し通信環境の回復を図るなど自治体に対する行政支援を積極的に実施したことなどがあげられる。これらは、全国の地方整備局等の保有する機材や職員の道路や河川等に関する専門性や経験を最大限活かすことにより実現できたものと考えている。なお、参加した隊員や被災地の市町村等からも活動状況を聞き、TEC-FORCE のさらなる改善を進めてまいりたい。

今後とも、国土交通省として、被災地方公共団体と相談しながら、災害復旧事業を適切に活用し、被災地の迅速な復旧を支援してまいりたい。